

改正 平成19年2月2日全国株懇連合会理事会 平成21年2月6日全国株懇連合会理事会
平成21年4月10日全国株懇連合会理事会 平成23年4月8日全国株懇連合会理事会
平成27年4月3日全国株懇連合会理事会 平成29年10月20日全国株懇連合会理事会
平成30年4月13日全国株懇連合会理事会 2019年4月5日全株懇連合会理事会

(添付書類)

事業報告

(〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は.....
.....

当業界におきましては.....
.....

このような環境のなかで、当社グループは.....
.....結果、売上高（受注高）は〇〇億円（前期比〇〇%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は〇〇億円（前期比〇〇%増）となりました。

事業別	売上高	生産高（受注高）
〇〇事業	億円	億円
〇〇事業		
〇〇事業		
〇〇事業		

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

- ・当社
〇〇工場 〇〇設備の増設（〇〇部門）
- ・子会社〇〇会社
〇〇工場 〇〇設備の増設（〇〇部門）

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

- ・当社
〇〇工場 〇〇設備の新設（〇〇部門）
- ・子会社〇〇会社
〇〇工場 〇〇設備の増設（〇〇部門）

③ 重要な固定資産の売却、撤去、減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または減失
.....

(3) 資金調達の状況

- ① 〇年〇月〇日、公募により、〇〇万株の新株式を発行いたしました。（発行価額1株につき〇〇円、発行総額〇〇億円）
.....

② ○年○月○日、第○回物上担保付社債（第○回無担保転換社債型新株予約権付社債）○○億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは……………

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	○年度 第○期	○年度 第○期	○年度 第○期	○年度 (当期) 第○期
受注高	億円	億円	億円	億円
売上高	億円	億円	億円	億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	億円	億円	億円	億円
1株当たり当期純利益	円	円	円	円
総資産 (純資産)	億円	億円	億円	億円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は○○○○株式会社で、同社は当社の株式を○○千株（出資比率○○%）保有いたしております。

当社は親会社より○○の生産を委託され、これを納入いたしております。

親会社等との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

……………

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
○○○○	億円	%	
○○○○			
○○○○			
○○○○			

連結ベースでの売上高は前期○○億円に比し横ばい（○割増加・減少し）、当期純利益は前期○○億円に比し○割増加（減少・横ばい）しました。

○○○○は、○年○月○日をもって○○部門を分離し、子会社として設立したものであります。

また、○年○月○日をもって○○○○を吸収合併いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

……………

④ その他

技術提携の主要な相手先は、米国の○○社および○○社であります。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
○○事業	
○○事業	
○○事業	
○○事業	

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地	名称	所在地
関西支店	大阪府		
仙台工場	宮城県		

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
〇,〇〇〇名	〇〇名

(注)

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
	億円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 〇,〇〇〇,〇〇〇株 (自己株式〇,〇〇〇株を除く。)
- (2) 株主数 〇,〇〇〇名
- (3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%

(4) その他株式に関する重要な事項

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況
 - ・新株予約権の数
〇,〇〇〇個
 - ・目的となる株式の種類および数
普通株式〇〇〇,〇〇〇株 (新株予約権1個につき100株)
 - ・取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次 (行使価額)	行使期間	個数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く。)	第1回 (〇〇〇円)	〇年〇月〇日 ~〇年〇月〇日	〇〇個	〇名
	第2回 (〇〇〇円)	〇年〇月〇日 ~〇年〇月〇日	〇〇個	〇名
社外取締役	第1回 (〇〇〇円)	〇年〇月〇日 ~〇年〇月〇日	〇〇個	〇名
	第2回 (〇〇〇円)	〇年〇月〇日 ~〇年〇月〇日	〇〇個	〇名
監査役	第1回 (〇〇〇円)	〇年〇月〇日 ~〇年〇月〇日	〇〇個	〇名

第2回(〇〇〇円)	〇年〇月〇日 ～〇年〇月〇日	〇〇個	〇名
-----------	-------------------	-----	----

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

- ・発行した新株予約権の数
〇,〇〇〇個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式〇〇〇,〇〇〇株(新株予約権1個につき100株)
- ・新株予約権の発行価額
1個あたり〇,〇〇〇円
- ・新株予約権の行使価額
1個あたり〇,〇〇〇円
- ・新株予約権の行使期間
〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで
- ・その他取得の条件

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得する。

・
・
・

- ・当社従業員、当社子会社役員および従業員に交付した新株予約権の区分別合計

	新株予約権の数	交付者数
当社従業員(当社役員を除く。)	〇個	〇名
当社子会社の役員および従業員(当社の役員および従業員を除く。)	〇個	〇名

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

.....

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
〇〇〇〇	取締役会長(代表取締役)	公益財団法人〇〇理事長
〇〇〇〇	取締役社長(代表取締役)	
〇〇〇〇	取締役副社長(社長補佐)	
〇〇〇〇	専務取締役(〇〇本部長)	
〇〇〇〇	常務取締役(営業部長)	
〇〇〇〇	取締役(人事部長)	〇〇〇〇株式会社代表取締役社長
〇〇〇〇	取締役	〇〇〇〇株式会社代表執行役社長
〇〇〇〇	常勤監査役	
〇〇〇〇	監査役	〇〇〇〇株式会社取締役会長
〇〇〇〇	監査役	〇〇〇〇株式会社代表取締役社長

注1. 常務取締役〇〇〇〇氏は、〇年〇月〇日辞任いたしました。

2. 取締役〇〇〇〇氏は、社外取締役であり、〇〇証券取引所に独立役員として届け出ております。

3. 監査役〇〇〇〇氏および〇〇〇〇氏は、社外監査役であり、〇〇証券取引所に独立役員として届け出ております。

4. 監査役〇〇〇〇氏は、〇〇〇の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見

を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

取締役〇〇〇〇氏、監査役〇〇〇〇氏、〇〇〇〇氏、および〇〇〇〇氏は当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金〇〇〇円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役〇名 〇〇千円 (うち社外 〇名 〇千円)

監査役〇名 〇〇千円 (うち社外 〇名 〇千円)

注1. 上記報酬等の額には、〇年〇月〇日開催の取締役会の決議により、ストックオプションとして取締役〇名に付与した新株予約権 〇〇千円(報酬等としての額)を含んでおります。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当金〇〇千円を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 取締役 〇〇〇〇

ア. 重要な兼職先と当社との関係

〇〇〇株式会社は、当社と……………という関係にあります。

イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

当社の主要取引先である〇〇〇〇株式会社の代表取締役社長は、〇〇(三親等以内の親族)であります。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は〇%、発言は〇回であります。

(イ) 取締役〇〇〇〇の意見により変更された事業方針

……………。

(ウ) 当社の〇〇〇(不祥事等の内容)に関する対応の概要

発生の予防のために、以下のような対応を行っていました。

……………。

発生後は、以下のような対応を行いました。

……………。

② 監査役 〇〇〇〇

ア. 重要な兼職先と当社との関係

〇〇〇株式会社は、当社と……………という関係にあります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は〇%、発言は〇回であります。

(イ) 監査役会への出席状況および発言状況

出席率は〇%、発言は〇回であります。

(ウ) 当社の〇〇〇(不祥事等の内容)に関する対応の概要

発生の予防のために、以下のような対応を行っていました。

……………。

発生後は、以下のような対応を行いました。

……………。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

〇〇〇〇監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金〇〇〇円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 事業年度に係る会計監査人としての報酬等および監査役会が同意した理由

〇〇〇千円

当社監査役会が〇〇〇〇監査法人の報酬等について同意した理由は……………
……………であります。

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

〇〇千円

なお、当社子会社〇〇〇〇株式会社の計算関係書類の監査は、××××監査法人が行っております。

(4) 非監査業務の内容

……………

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

……………

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

……………

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

……………

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

……………

以 上